

【参考】 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ平成29年7月31日現在で1～4人の常用労働者を雇用している事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する事業所を対象に調査を行った。

（福島県対象事業所数は、39調査区で320事業所）

(3) 調査の時期

平成29年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間）の状況について、平成29年8月及び9月に調査を実施した。

2 利用上の注意

- (1) 調査産業計の結果には、表彰産業の他に、鉱業，採石業，砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業、教育，学習支援業、複合サービス事業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。
- (2) 「サービス業（他に分類されないもの）」については「サービス業」と略称を用いている。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成29年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で199,991円であった。産業別に比較すると、最も高いのは医療、福祉の343,584円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で238,129円であった。産業別で最も高いのは、サービス業の305,993円であった。（表1）

表1 産業・性別1人平均現金給与額（事業所規模1～4人）

区 分	きまって支給する現金給与額（円）			特別に支払われた現金給与額（円） （勤続1年以上の常用労働者）		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	199,991	285,573	137,192	238,129	369,052	145,892
建設業	242,096	274,617	110,823	171,291	192,226	90,209
製造業	163,541	223,224	118,280	58,232	104,676	23,629
卸売業、小売業	186,738	234,984	156,246	286,515	379,492	229,193
不動産業、物品賃貸業	184,227	238,367	140,053	68,134	33,898	93,737
学術研究、専門・技術サービス業	255,539	349,972	155,144	285,186	409,258	182,347
宿泊業、飲食サービス業	118,357	163,196	98,849	33,848	42,786	29,873
生活関連サービス業、娯楽業	137,784	210,698	122,273	36,761	41,212	36,146
医療、福祉	343,584	1,198,750	152,016	156,956	133,806	161,076
サービス業	202,349	261,716	128,488	305,993	390,824	182,433
全国(調査産業計)	196,363	264,286	143,770	227,457	326,999	148,585

(2) 産業別実労働時間数

平成29年7月の常用労働者1人当たりの「出勤日数」は調査産業計で20.9日、通常日1日当たりの「実労働時間数」は調査産業計で7.0時間であった。（表2）

表2 産業・性別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数（事業所規模1～4人）

区 分	出勤日数（日）			通常日1日の実労働時間数（時間）		
	計	男	女	計	男	女
調査産業計	20.9	21.6	20.4	7.0	7.8	6.5
建設業	22.1	22.8	19.5	7.6	7.8	6.9
製造業	20.2	21.5	19.3	7.1	7.6	6.6
卸売業、小売業	21.2	21.4	21.0	7.1	7.9	6.6
不動産業、物品賃貸業	21.3	23.0	19.9	7.1	7.1	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	19.9	20.2	19.7	7.7	8.4	6.9
宿泊業、飲食サービス業	22.2	22.7	22.0	6.6	8.1	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	21.6	23.7	21.2	6.5	7.9	6.2
医療、福祉	21.5	22.3	21.3	6.4	6.5	6.4
サービス業	19.7	21.9	16.9	7.2	7.7	6.6
全国(調査産業計)	20.1	21.6	19.0	7.0	7.8	6.4

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が31.0%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業の9.7%の順となった。また、男性、女性とも卸売業、小売業の割合が最も多かった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は57.7%となり、産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業が82.5%と最も多く、次いで医療、福祉が81.7%の順となった。逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業で、19.8%であった。(表3)

表3 産業・性別常用労働者数、構成割合及び産業別女性労働者の割合（事業所規模1～4人）

区分	常用労働者数（人）			産業別構成割合（%）			女性労働者の割合（%）
	計	男	女	計	男	女	
調査産業計	21,460	9,082	12,377	100.0	100.0	100.0	57.7
建設業	1,724	1,382	342	8.0	15.2	2.8	19.8
製造業	1,188	512	675	5.5	5.6	5.5	56.8
卸売業、小売業	6,655	2,577	4,078	31.0	28.4	32.9	61.3
不動産業、物品賃貸業	993	446	547	4.6	4.9	4.4	55.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,053	543	510	4.9	6.0	4.1	48.4
宿泊業、飲食サービス業	2,029	615	1,414	9.5	6.8	11.4	69.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,088	366	1,722	9.7	4.0	13.9	82.5
医療、福祉	1,831	335	1,496	8.5	3.7	12.1	81.7
サービス業	2,057	1,140	917	9.6	12.6	7.4	44.6
全国(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	56.4

※1 集計事業所数が少ない産業は表章していないため、各産業の計が調査産業計と合わない。

※2 数値は端数処理の関係で計と合わない場合もある。

※3 「女性労働者の割合」は、産業ごとの労働者計に対する割合。